

2021年度日本ケアマネジメント学会
ケアマネジメントの質的向上に関する研究助成

介護支援専門員が実施する サービス担当者会議における ICT 活用の実態に関する調査 報告書

2022年3月

一般社団法人 友愛

くらしの相談事業所（障がい児・者支援、居宅介護支援）

担当：伊藤幸子

介護支援専門員が実施する サービス担当者会議における ICT 活用の実態に関する調査報告書

目次

第1部 質問紙調査

第1章 調査の概要	1
第2章 調査結果	2

第2部 インタビュー調査

第1章 調査の概要	16
第2章 調査結果	17

第1部 質問紙調査

■ 第1章 調査の概要

1. 調査の目的

2021年の介護報酬改定において、会議や多職種連携におけるICTの活用が明確化され、Web会議が推進されることとなった。また、厚生労働省による新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業の中に、ICT整備が盛り込まれており、各事業所で導入されている。本調査の目的は、ICT環境が整備されたと考えられる2021年度において、サービス担当者会議におけるICT活用の進捗を明らかにすることである。

2. 調査方法

調査対象はA県の居宅介護支援事業所（2021年11月時点で公表されているA県のホームページから無作為抽出した300カ所の居宅介護支援事業所）より事業所1カ所あたりに1部送付した。調査方法は、郵送調査法とし、2021年12月2日～2022年1月10日の期間に調査票を郵送で送付し、郵送により回収した。回収された有効標本数は91、回収率は30.3%であった。

本調査の倫理的配慮として、記入内容については統計的に処理し施設名・回答者が特定されないようにすること、調査結果を調査の目的以外に使用しないこと、さらに調査に関する問い合わせ先について調査票に明記し、回答をもって承諾を得たものとした。

3. 調査結果の集計

調査結果の集計は社会福祉法人ぷろぼのITセンター奈良の協力を得て行った。

■ 第2章 調査結果

I 事業所(居宅介護支援事業所)の概要

1. 設置主体

事業所の設置主体をたずねたところ、「営利法人」が34.1%と最も多く、ついで「社会福祉法人」が33.0%であった。

	件数	%
社会福祉法人	30	33.0%
医療法人	16	17.6%
特定非営利活動法人 (NPO法人)	7	7.7%
営利法人	31	34.1%
その他	7	7.7%
合計	91	100.0%

2. 開設年

事業所の開設年をたずねたところ、「2000～2004年」が27.5%と最も多く、ついで「2015年以降」が23.1%であった。

	件数	%
1999年以前	13	14.3%
2000～2004年	25	27.5%
2005～2009年	7	7.7%
2010～2014年	14	15.4%
2015年以降	21	23.1%
無回答	11	12.1%
合計	91	100.0%

3. 特定事業所加算の有無

事業所の特定事業所加算の有無についてたずねたところ、「ある」が48.4%、「ない」が47.3%であった。

	件数	%
ある	44	48.4%
ない	43	47.3%
無回答	4	4.4%
合計	91	100.0%

4. 居宅介護支援事業所における介護支援専門員の年齢

介護支援専門員の年代別人数をたずねたところ、「50歳代」が35.4%と最も多く、ついで「40歳代」が29.5%であった。

	件数	%
20歳代	0	0.0%
30歳代	31	9.7%
40歳代	94	29.5%
50歳代	113	35.4%
60歳代以上	81	25.4%
合計	319	100.0%

II 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業の助成

1. 助成の有無

厚生労働省による「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業の助成」の有無についてたずねたところ、「受けた」が63.7%、「受けていない」が36.3%であった。

	件数	%
受けた	58	63.7%
受けていない	33	36.3%
合計	91	100.0%

2. 助成品目

厚生労働省による「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業の助成品目」を複数回答でたずねたところ、「感染症対策に要する物品購入」が86.2%で最も多く、ついで「長机、飛沫防止パネル、換気設備などの備品」が46.6%、「ICT機器等の購入費用」が36.2%であった。

	件数	%
感染症対策に要する物品購入	50	86.2%
外部専門家等による研修実施	0	0.0%
感染発生時対応・衛生用品保管などに使える多機能型簡易居室の設置	4	6.9%
感染防止のため発生する追加的人件費	1	1.7%
自転車・自動車の貸与・購入費用	8	13.8%
ICT機器等の購入費用	21	36.2%
長机、飛沫防止パネル、換気設備などの備品	27	46.6%

3. ICT機器等の購入費用は助成額

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業の助成品目で「ICT機器等の購入費用」と回答した事業所に対して、ICT機器等の購入費用は助成額の割合をたずねたところ、平均は62.9%であった。

4. アプリケーションソフト購入の有無

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業の助成品目で「ICT機器等の購入費用」と回答した事業所に対して、アプリケーションソフト購入の有無をたずねたところ、「購入していない」が85.7%で「購入した」が4.8%であった。

	件数	%
購入した	1	4.8%
購入していない	18	85.7%
無回答	2	9.5%
合計	21	100.0%

5. 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業の 助成申請以外のICT整備の助成の有無

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業の助成申請以外にICT整備の助成の有無についてたずねたところ、「受けた」が5.5%、「受けていない」が90.1%であった。

	件数	%
受けた	5	5.5%
受けていない	82	90.1%
無回答	4	4.4%
合計	91	100.0%

III サービス担当者会議 (2021年4月から9月の状況)

1. サービス担当者会議の日程調整の方法

サービス担当者会議の日程調整の方法について複数回答でたずねたところ、「電話」が95.6%と最も多く、ついで「FAX」が75.8%であった。

	件数	%
電話	87	95.6%
FAX	69	75.8%
メール	23	25.3%
アプリケーションソフト	3	3.3%
その他	3	3.3%
無回答	1	1.1%

2. サービス担当者会議のオンライン会議開催の有無

サービス担当者会議のオンライン会議開催の有無をたずねたところ、「ある」が24.2%、「ない」が74.7%であった。また、オンライン会議開催の有無のうち、「ある」と回答した事業所に対して、「すべてオンラインで開催」との回答が40.9%で「一部をオンライン会議で開催」が59.1%であった。

	件数	%
ある	22	24.2%
ない	68	74.7%
無回答	1	1.1%
合計	91	100.0%

	件数	%
すべてオンライン会議で開催	9	40.9%
一部をオンライン会議で実施	13	59.1%
合計	22	100.0%

3. オンライン会議の方法

オンライン会議開催の有無のうち、「ある」と回答した事業所に対して、オンライン会議の方法について複数回答でたずねたところ、「Zoom」が100.0%で最も多く、「Line」、「Skype」、「Teams」は9.1%であった。

	件数	%
Line	2	9.1%
Skype	2	9.1%
Zoom	22	100.0%
Teams	2	9.1%
Google meet	0	0.0%
その他	0	0.0%

4. オンライン会議で開催した理由

オンライン会議開催の有無のうち、「ある」と回答した事業所に対して、サービス担当者会議をオンラインで開催した理由について複数回答でたずねたところ、「新型コロナウイルスの感染拡大防止のため」が95.5%と最も多く、ついで「業務の効率化のため」が27.3%であった。

	件数	%
新型コロナウイルスの感染拡大防止のため	21	95.5%
利用者が利用者宅への訪問を拒否したため	1	4.5%
利用者の家族が利用者宅への訪問を拒否したため	4	18.2%
会議の構成員が在宅勤務となったため	1	4.5%
業務の効率化のため	6	27.3%
その他	2	9.1%

5. オンライン会議で利用者が参加した場所

オンライン会議開催の有無のうち、「ある」と回答した事業所に対して、オンライン会議でのサービス担当者会議について、利用者が参加した場所について複数回答でたずねたところ、「利用者宅」が59.1%と最も多く、ついで「主治医の医療機関」、「居宅介護支援事業所」が27.3%であった。

	件数	%
利用者宅	13	59.1%
主治医の医療機関	6	27.3%
居宅介護支援事業所	6	27.3%
サービス事業所	2	9.1%
地域包括支援センター	1	4.5%
その他	4	18.2%

6. オンライン会議で用いるデバイスの所有

オンライン会議開催の有無のうち、「ある」と回答した事業所に対して、オンライン会議で用いるデバイスについてたずねたところ、「事業所所有のデバイス」が90.9%で、「自己所有のデバイス」が9.1%であった。

	件数	%
事業所所有のデバイス	20	90.9%
自己所有のデバイス	2	9.1%
合計	22	100.0%

7. オンライン会議以外での開催方法

オンライン会議開催の有無のうち、「ない」と回答した事業所に対して、オンライン会議以外での開催方法について複数回答でたずねたところ、「書面開催」が76.5%と最も多く、ついで「対面」が75.0%であった。

	件数	%
対面	51	75.0%
電話	32	47.1%
メール	5	7.4%
書面開催	52	76.5%
その他	0	0.0%
無回答	1	1.5%

8. オンライン会議以外の開催の判断

オンライン会議開催の有無のうち、「ない」と回答した事業所に対して、オンライン会議以外の開催の判断についてたずねたところ、「介護支援専門員が判断」が63.2%と最も多く、ついで「事業所で判断」が45.6%であった。

	件数	%
所属法人が判断	5	7.4%
事業所で判断	31	45.6%
介護支援専門員が判断	43	63.2%
その他	7	10.3%
無回答	1	1.5%
合計	68	100.0%

9. オンライン会議を開催しない理由

オンライン会議開催の有無のうち、「ない」と回答した事業所に対して、オンライン会議を開催しない理由を複数回答でたずねたところ、「オンライン会議の設備機器がない」が64.7%と最も多く、ついで「対面重視と判断」が30.9%であった。

	件数	%
該当ケースがなかった	19	27.9%
対面重視と判断	21	30.9%
オンライン会議について合意が得られない	11	16.2%
オンライン会議の設備機器がない	44	64.7%
オンライン会議の設備機器の取り扱い方がわからない	17	25.0%
法人・事業所においてオンライン会議の設備機器の使用手続きが面倒	6	8.8%
個人情報保護の観点から問題がある	3	4.4%
その他	2	2.9%
無回答	1	1.5%

10. オンライン会議について合意が得られない主体

オンライン会議を開催しない理由で「オンライン会議について合意が得られない」と回答した事業所に対して、オンライン会議について合意が得られない主体について複数回答でたずねたところ、「利用者・利用者家族」が100.0%で最も多く、「他のサービス提供事業所」が54.5%であった。

	件数	%
法人・事業所の内部	4	36.4%
他のサービス提供事業所	6	54.5%
利用者・利用者家族	11	100.0%
無回答	1	9.1%

11. オンライン会議の設備機器がない主体

オンライン会議を開催しない理由で「オンライン会議の設備機器がない」と回答した事業所に対して、オンライン会議の設備機器がない主体について複数回答でたずねたところ、「利用者・利用者家族」が88.6%と最も多く、ついで「他のサービス提供事業所」が38.6%であった。

	件数	%
法人・事業所の内部	12	27.3%
他のサービス提供事業所	17	38.6%
利用者・利用者家族	39	88.6%
無回答	2	4.5%

12. オンライン会議の設備機器の取り扱い方がわからない主体

オンライン会議を開催しない理由で「オンライン会議の設備機器の取り扱い方がわからない」と回答した事業所に対して、オンライン会議の設備機器の取り扱い方がわからない主体について複数回答でたずねたところ、「利用者・利用者家族」が100.0%で最も多く、ついで「法人・事業所の内部」、「他のサービス提供事業所」が33.3%であった。

	件数	%
法人・事業所の内部	5	33.3%
他のサービス提供事業所	5	33.3%
利用者・利用者家族	15	100.0%
無回答	1	6.7%

13. 今後のオンライン会議開催する計画

オンライン会議開催の有無のうち、「ない」と回答した事業所に対して、今後オンライン会議開催する計画の有無をたずねたところ、「ない」が42.6%と最も多く、ついで「検討中」が35.3%であった。

	件数	%
ある	2	2.9%
検討中	24	35.3%
ない	29	42.6%
無回答	13	19.1%
合計	68	100.0%

14. オンライン会議の課題

オンライン会議の課題を複数回答でたずねたところ、「オンライン会議を可能とするための設備機器の整備・維持」が78.3%と最も多く、ついで「非言語的行動がつかめない」が45.7%であった。

	件数	%
オンライン会議を可能とするための設備機器の整備・維持	72	78.3%
情報収集が困難	6	6.5%
情報共有が困難	13	14.1%
参加者からの発言が得られない	16	17.4%
開催後の情報共有が難しい	5	5.4%
個人情報保護	16	17.4%
非言語的行動がつかめない	42	45.7%
その他	10	10.9%

IV 自由記述

サービス担当者会議におけるオンライン会議について、自由記述で意見を聞いたところ、ハード面として設備機器の整備・維持、介護支援専門員として効率化や参加のしやすさをあげる一方、負担感や対面重視の意見があった。また、利用者・家族として利用者の参加や同意を得ること、利用者家族のオンラインに関する抵抗感や環境設定、操作などの課題があげられた。

※文言については原文のまま記載している。

【全体】

個人情報保護	○利用者宅各自での設備の確保・個人情報保護についてが最大のネックになっています。法人だけでなく、保険者等行政や国のサポートなしでは実現できないと思われます。
ルール化	○今後の高齢者や緊急時には有効と思われるが、オンライン会議の方法、ルールなど決めた方がよいように思う。
非言語的行動がつかめない	○担当者会議は、今まで対面であり、オンラインでのサービス担当者会議は、はじめてだった。やはり、相手の表情、言葉のニュアンス等くみ取るのはむずかしいと感じた。 ○質問の課題にもあった非言語的行動や意向が汲み取りづらい。
オンラインの利点	○出向かない時間の短縮。他のケアマネの意見（隣で聞いていた場合）が参考となる。 ○コロナ禍ではオンラインは必要だと思っています。移動時間も短縮できて効率的であると思います。 ○オンラインで行うことにより、事業所が参加しやすくなった。録画しておけば、後で確認できる。 ○家族同居であればオンラインの環境が整う可能性があるが、確率は低い。オンライン会議感染予防と時間短縮、経費削減につながるので、今後オンライン会議に移行していきたい。 ○日程調整が難しい時、Zoomで行えれば行く時間も省けて参加しやすいと思います。

【ハード面】

<p>設備機器の 整備・維持</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○最新の機器を設備投資することは、余裕の無いところです。 ○ハードルが高いとも思える。機器の導入。 ○コロナ等の感染対策に関しては有意義であると思うが、本人、家族を含めておこなう環境整備の観点からハードルが高い。 ○今後、担当者会議に限らずケアマネジメント業務のオンライン化は進んで行くべきと考えるが、現状ではまだまだ設備の整備や取り扱い方についての理解が整っていないのが課題である。 ○設備機器の整備が遅れている事業所が多いため、標準化させることが難しい。 ○利用者宅でオンライン会議をするとすると、必要な機器は主催するCMが準備しなくてはならないが、すべてがそろっていない現状です。 ○コロナ禍ではオンラインは必要だと思っています。移動時間も短縮できて効率的であると思います。しかしホストとなることには環境面でのハードルがあり積極的にとりくめません。又、1台のパソコンで多数で参加する際には音声がききとれない届かない。所内で何台も同時に使うとトラブルをおこすなど問題も多いです。 ○他サービスを含めてオンライン設備機器は整備されているが、利用者・家族については難しい。
<p>Wi-Fi環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○オンラインの場合、利用者の参加が難しく、CMが自宅から本人参加としてもネット環境の問題あり。
<p>操作</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者世帯に機器がないし、貸し出しても使いこなせないと思う。 ○参加者全員が機器の取扱いが出来る事が条件となると思います。

【介護支援専門員】

<p>苦手</p>	<p>○今の情勢では会議のあり方もZoom主流ですが、高齢のケアマネのためか、オンラインは苦手。</p>
<p>負担</p>	<p>○サービス担当者会議がオンラインになれば、事業所側の出席率は高くなったり、密を避けることはできるが、たびたび開催するものではないので、機器の取り扱いに戸惑ったり、接続等の準備に時間をかけて、会議以外のことで労力を使うような気がする。リモートワークに不慣れなのでコミュニケーションもとりにくい。</p>
<p>対面重視</p>	<p>○直接顔を合わせて話すことで共有したいと思います。</p> <p>○ケアマネだけ、自宅に行くという選択肢もあると思うが、オフラインの意義を考えると矛盾を感じてしまう。</p> <p>○まだまだなじみが薄く対面での開催の方がよみとりやききとりがしやすい。</p> <p>○深く話し合いができないのでオンラインは反対です。</p> <p>○今後あらたな感染症や災害などありうるので、遠隔でも大勢が参加できるのでオンラインは主流になるのはのぞましい。ただし、そればかりになることできづけないこともでてくると思います。</p> <p>○環境も整っていない場合も多いため、対面での会議がわかりやすいと思います。</p>
<p>姿勢</p>	<p>○CM自身が、オンラインで開催できる知識や手段をしっかり学ぶ必要があると感じています。</p> <p>○例えば、「Zoom」でのオンライン会議はスマホでも可能なのでおそらく、利用者宅にケアマネジャーが訪問して、ホストとしてするなら可能と思われる。ただ、ケアマネジャーが参加者一同が意見を言いやすい雰囲気を作っていく基本はオンラインになっても変わらないと思う。</p>
<p>ジレンマ</p>	<p>○できるならすべき。でも、抵抗のある方や、知識や興味がない方が多く、結局今まで通り対面でとなってしまう。</p>

【利用者・家族】

<p>同意・参加</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○会議に参加される高齢者世帯に機器がないし、貸し出しても使いこなせないと思う（アト5～10年先だと可能かも）。ただでさえ担当者会議に対してウェルカムでない方もあられるのに、ややこしい事を言うと余計に嫌がられる。今の子世代もむずかしい。事業者のみであれば、問題なく可能です。 ○感染予防・遠方の家族の参加、移動時間の短縮などの理由から利便性は感じるが、環境整備（特に本人・家族）へのサポートを考えると、負担が増えると感じる。 ○ハードルが高いとも思える。特に利用者・家族に対して同意。 ○家族・本人の参加がむづかしい。（工夫が必要です） ○設備機器が準備でき、主治医からもオンライン会議の了解を得ていても、利用者家族が、受け入れ困難で開催できなかったケースがあった。 ○こちらは開催可能でも、利用者はオンラインそのものに対する抵抗が強い人が多い。使った事が無い為と思われる。 ○利用者の参加が難しいと思います。 ○オンラインでの会議の方が、時間内に終わる事ができ、効率的にはよいと思うが、利用者も高齢で設備の整備もできないと思うので、実現は難しいと思う。 ○利用者やその家族さんもご高齢でオンライン会議について理解や取扱いが難しい。 ○利用者にオンライン会議に参加する環境がないため、意見を聞くことができない。サービスのよりどころとなる主訴が聞けないのは、プランを立案することも困難になる。 ○ケアマネと事業所だけであればオンラインで担当者会議も可能かと思えるのですが、利用者・利用者家族もとなると設備機器や操作などにおいて、ハードルが高くなると思います。
<p>聴力、理解力に課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○対面では、ご利用者様の様子から、聞こえているか？理解してもらえているか？確認しながら進める事ができるが、オンラインは、声がマイクで取りにくい声質の方があり、聞こえる、理解に工夫がいります。 ○今までのZoom会議の中で利用者は声が聞き取れないと思います。 ○事業所間では可能であるが、まだ利用者宅の環境であったり、画面での会話に理解できていない。

【そのほか】

他事業所	○地域的にオンライン設備のない事業所あり。今後も不可能。自事業所は設備あり。
そのほか	○ICTを活用されている事業所のご意見等HPにて参考にさせていただきます。 ○事業者のみであれば、問題なく可能です。 ○退院前カンファレンスを病院から依頼時のみZoom会議で他は感染状況みて対面や書面でしています。

V 回答者の概要

1. 性別

回答者の性別についてたずねたところ、「男性」が34.1%、「女性」が64.8%であった。

	件数	%
男性	31	34.1%
女性	59	64.8%
無回答	1	1.1%
合計	91	100.0%

2. 年齢

回答者の年齢をたずねたところ、「50歳代」が38.5%と最も多く、ついで「40歳代」が33.0%であった。

	件数	%
20歳代	0	0.0%
30歳代	6	6.6%
40歳代	30	33.0%
50歳代	35	38.5%
60歳代以上	19	20.9%
無回答	1	1.1%
合計	91	100.0%

3. 基礎資格

回答者に介護支援専門員になるにあたっての基礎資格を複数回答でたずねたところ、「介護福祉士」が76.9%と最も多く、ついで「社会福祉士」が18.7%であった。

	件数	%
看護師	6	6.6%
准看護師	1	1.1%
保健師	0	0.0%
介護福祉士	70	76.9%
社会福祉士	17	18.7%
精神保健福祉士	3	3.3%
歯科衛生士	2	2.2%
管理栄養士	2	8.8%
その他	7	7.7%
無回答	1	1.1%

4. 認定ケアマネジャー

認定ケアマネジャーの有無についてたずねたところ、「ある」が16.5%、「ない」が82.4%であった。

	件数	%
ある	15	16.5%
ない	75	82.4%
無回答	1	1.1%
合計	91	100.0%

第2部 インタビュー調査

■ 第1章 調査の概要

1. 調査の目的

2021年の介護報酬改定において、会議や多職種連携におけるICTの活用が明確化され、Web会議が推進されることとなった。また、厚生労働省による新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業の中に、ICT整備が盛り込まれており、各事業所で導入されている。本調査の目的は、サービス担当者会議において取り組まれているICT導入による連携のあり方について、質の高いケアマネジメントを提供していく上ですすめられる創意工夫点を明らかにすることである。

2. 調査方法

(1) 調査対象

「介護支援専門員が実施するサービス担当者会議における ICT活用の実態に関する質問紙調査」において、インタビュー調査協力に応じると回答した介護支援専門員のうち、5事業所の介護支援専門員に対してZoomによりインタビュー調査を行った（新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置期間中のため）。

(2) 調査期間

2022年2月1日から2022年2月28日に実施した。1事業所当たりのインタビュー時間は約70分であった。

(3) 倫理的配慮

本研究のインタビュー調査は、調査対象者に結果の公表に際し、得られたデータを匿名化して事業所および個人が特定されないよう配慮すること、調査の協力や中止は任意であることを口頭と文書によって説明し、調査協力承諾書の署名をもって同意を得た。

3. 調査内容

(1) 法人属性

設置主体（法人規模）、地域での役割（地域での研修や連絡会運営等担っている役割）

(2) デバイス等機器整備、Wi-Fi環境、操作性、前準備

(3) サービス担当者会議におけるオンライン会議の有無、理由および特徴

(4) サービス担当者会議における業務負担および特徴、対面開催の現状（非言語的行動等）

(5) オンライン会議の創意工夫と課題

オンライン会議を進めていくための体制づくり、非言語的コミュニケーションの取り方

(6) 調査対象者個人

ICTに対する抵抗感、認定ケアマネジャーの有無、基礎資格

■ 第2章 調査結果

1. 法人属性

法人属性は下記の通りである。

	経営主体	法人属性
A	社会福祉法人	通所介護、小規模多機能等併設 介護支援専門員会の役
B	営利法人	住宅型有料老人ホーム、訪問介護
C	営利法人	居宅介護支援単独 地域包括からの依頼のケースが多い 大学病院が近隣に数か所あり、オンラインで退院前カンファレス オンラインによる認定調査受託
D	社会福祉法人	特別養護老人ホーム、居宅介護支援事業所、 地域包括支援センター、デイサービス A県介護支援専門委員会の〇ブロック理事
E	特定非営利活動法人	訪問介護併設 A県介護士支援専門委員会の△ブロック代議員

2. サービス担当者会議

1) オンライン会議

サービス担当者会議におけるオンライン会議の有無は下記の通りである。

	オンライン会議の実施
A	サービス担当者会議あり
B	サービス担当者会議あり
C	サービス担当者会議なし（退院時カンファレンスはオンライン実施あり）
D	サービス担当者会議なし
E	サービス担当者会議なし（退院時カンファレンスはオンライン実施あり）

2) サービス担当者会議の特徴

サービス担当者会議の特徴	
A	対面開催は利用者・家族が抱えるものがひろいやすい
B	オンラインで会議をしても、段差確認など必要な事業所などには直接出向いてもらう
C	サービスのよりどころとなる主訴を聞く場 対面開催であれば壁の飾られているものなど、暮らしぶりをみることができる
D	書面開催で済ませるのではなく最大限の努力をすべき
E	負担がない 話しやすい雰囲気づくりなど参加事業所の意見を聞きやすくする工夫をしている

3) オンライン会議の創意工夫と課題

オンライン会議の創意工夫と課題は下記の通りである。

	創意工夫	課題
A	<ul style="list-style-type: none"> ・ポケットWi-Fi使用 ・Skypeに写真を載せる ・ケアマネが媒介者になる可能性高いので、オンライン 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインは利用者が着座したところから始まり、生活場面理解不可
B	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン化により参加が容易 ・日程調整がしやすい ・Wi-Fi、タブレットは介護ソフト ・画像で動きが伝えることができ、よかった 	<ul style="list-style-type: none"> ・退院前カンファレンスをZoomで行うも細かい動作（ADL）がわかりづらい ・タイミングがずれる ・本人の反応と理解度
C		<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が参加できるオンライン環境にない ・利用者宅での機器整備
D	<ul style="list-style-type: none"> ・退院前カンファレンスのオンライン化病院は一つしかないが、家の画像を可視化して在宅生活環境の状況をイメージ共有 ・オンライン会議だからできることもあるので、その成功体験を私たちが少なくともシェアして、できるところからやっていく 	<ul style="list-style-type: none"> ・ノートパソコン、タブレットが法人にほぼない ・機器整備
E	<ul style="list-style-type: none"> ・骨折でリハビリ中の動画を退院前カンファレンスでPTが流すことから理解が進んだ 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域的にオンライン設備のない事業所がある ・利用者が一方的に言いたいことを話す ・対面式で利用者に直接話すことができるが、画面上では理解できず、相談員や看護師が通訳し、半分も進まず30分で切れてしまう

3. 調査対象者個人因子

調査対象者個人因子は下記の通りである。

	調査対象者個人因子
A	積極的にICT導入しようと法人に働きかけ
B	抵抗感なく、できるようになっていくのが楽しい
C	A県介護支援専門委員会のオンライン会議に出席
D	<ul style="list-style-type: none">・効果的なオンライン会議等の研修受講の経験があり、積極的に取り入れたい・A県介護支援専門委員会ではクラウドシステムを有償で利用しスケジュール管理、資料共有・所属する有志の集まりの多職種連携会で模擬退院前カンファレンスを開催した際、退院する人を想定して、現状の歩行、回転軸等を動画で共有
E	抵抗感がなく会議等利用

2021年度日本ケアマネジメント学会
ケアマネジメントの質的向上に関する研究助成
**介護支援専門員が実施するサービス担当者会議における
ICT活用の実態に関する調査報告書**

2022年3月 発行
一般社団法人 友愛
くらしの相談事業所（障がい児・者支援、居宅介護支援）
担当：伊藤幸子